

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1019	(H.26)No.	1019
-----------	------	-----------	------

事務事業名	市民活動推進費		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域部	地域経営室	山村 昌也	

会計区分	事業コード	026001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	市民活動推進費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市民活動推進費	市民活動推進費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施 策	2	市民公益活動
	小 施 策	1	市民公益活動の促進
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
市民活動の活発化を図るとともに、市民活動団体のための環境や基盤をつくります。また、市民活動団体による公益活動を促進します。さらに、多様な主体が連携・協働できる仕組みをつくります。
事業内容
市民公益活動促進委員会において、平成26年10月に作成したアクションプランに基づき、プランの推進にかかる必要な事項を調査審議いただきます。プランに定めた具体的な方策により、計画的に市民公益活動促進のための事業を展開します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	○市民公益活動促進委員会の開催 ・委員会を3回開催 ・アクションプランの公表のための講演会を開催 <協議結果> ・概ね5年間の市民公益活動促進のための目標、目標達成のための方策や事業を記した「アクションプラン」を作成し、広く市民に公表。 ・補助金・委託事業を一旦、廃止。今後数年間かけて、制度の見直しを行う。	○市民公益活動促進委員会の開催 <検討内容> ・市民活動支援センターのあり方等の見直し ・市民活動団体等が行政施策への政策提案が行えるような事業の構築	○市民公益活動促進委員会の開催	○市民公益活動促進委員会の開催 ・補助金事業のスタートを予定(100千円)	○市民公益活動促進委員会の開催

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	215千円	271千円	270千円	370千円	370千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 215	271	270	370	370
人工数					
職員	0.35人	0.25人	0.35人	0.35人	
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 2,625千円	1,875千円	2,625千円	2,625千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 2,840千円	2,146千円	2,895千円	2,995千円	370千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
自治の主体の一つである市民活動団体による公益活動促進のための施策展開を効果的に行うため、市民公益活動促進委員会によりアクションプランを策定しました。アクションプランには、市民公益活動の促進のための中期的な目標設定、施策展開の手法や時期などを盛り込み、行政施策の展開について、市民と情報共有を図るものとなりました。	アクションプランに定めた内容について、市民と情報を共有しながら、市民活動団体の活動状況や市の財政状況等を踏まえ、環境に応じた施策展開を図ります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	アクションプランの作成により、市民公益活動の促進にかかる施策展開のための目標設定、具体的手法や実施時期、実施事業の位置づけなどを整理することができ、効率的・効果的な施策展開が可能となりました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	まさに、地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働の実践のための取組です。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
26年度に策定したアクションプランを有効活用し、より効果的な市民公益活動促進の取組を進めます。	名張市市民公益活動促進にかかるアクションプラン(平成26年10月策定)